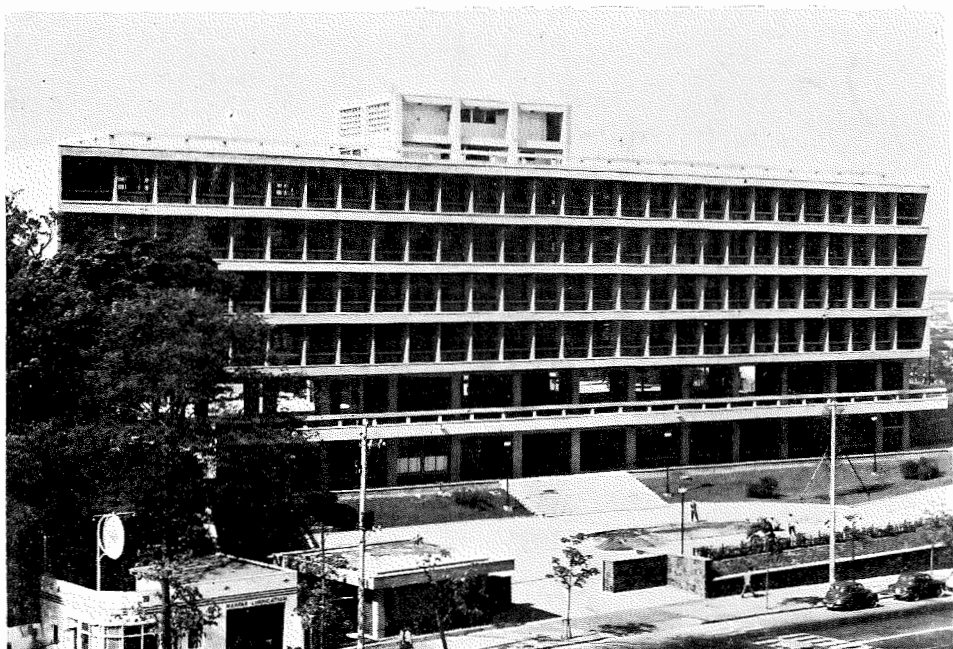


# 慶應義塾大学産業研究所

案 内

*Information*

The Institute of Management and Labor Studies,  
Keio University



March, 1960

## 事業の特色

慶應義塾大学産業研究所は・・・

1. 本大学六学部の産業経営と労働に関係する諸部門の組織的総合的研究体制の確立を旨としております。
2. 従来のややもすれば実際から遊離しがちな学内研究の傾向を是正するために、調査研究の企画・立案・遂行に当っては、産業界・労働界の指導的地位にある方々とも協議し、時としては実際家の参加を求めて共同研究を進め、大学と産業界との関係を緊密にすることを意図しております。
3. 産業界・労働界の実際家が切実に解決を要望している諸問題について、研究所独自の調査研究結果の報告を行ない、また内外の権威者を招聘して、セミナーあるいはコンファレンス等、学外拡張活動を活潑に行なう方針であります。
4. 学内各種専門研究者によるコンサルティング・サービスを設け、経営と労働について産業界に寄与する計画であります。
5. 相談事業とも関連し、委託調査の求めに応じ、発展途上にある各企業や労働組合の要望に副いたいと期待しております。
6. 広く内外の大学・経済団体・経営体・労働組合・研究機関・政府機関等との交流を盛んにし、各機関の刊行する関係資料を収集整理して、学内はもとより学外一般専門家の利用に供し、さらに内外重要文献目録を刊行する予定であります。
7. 調査研究活動の結果を定期・不定期に刊行するほか、国際交流のため欧文資料をも刊行いたします。

# 事業活動の現況

## I 調査研究活動

本研究の運営に関する決定機関である運営委員会において現在までに決定した調査研究プロジェクトは下記の通りであります。

### 1. “東南アジア諸国における近代技術導入の産業構造に及ぼす諸影響”

この研究については文部省科学研究費の交付を申請中であります。

研究担当者——研究所長を中心とする4専門グループの協力者計20名

### 2. “生産機構における人間機械系の調和に関する研究”

“産業疲労判定法に関する研究”

最近の生産機構が要請する人間機能について、その適応の限界と至適条件を解明し、人間と機械の調和を図り、生産性向上に資することを目的とします。

研究担当者——林 銈蔵・金子秀彬・太田垣瑞一郎・吉田俊郎

### 3. “某車輛工場における従業員生活態度調査”

本調査は既に完了し、その結果を3月中にブックシリーズの第1巻として刊行の予定であります。(B 5判 270頁前後) 研究担当者——佐野勝男・横田 仁・関本昌彦

### 4. “就業・賃金構造分析プロジェクト”

賃金と就業機構及び労働組合の経済的役割を明らかにするために、家計調査資料と産



運営委員会

業・企業別賃金，労働時間資料を分析します。 研究担当者——小尾恵一郎・佐野陽子

#### 5. “生産・投資構造分析プロジェクト”

わが国産業各部門における長期的構造変化を予測するために，各産業の投入産出の技術的構造，企業の行動原理，製品需要の産業間波及効果及び企業間競争関係の実証的な分析であります。 研究担当者——尾崎 巖・岩田暁一・西川俊作

#### 6. “消費需要構造分析プロジェクト”

消費需要予測の問題について，テレビ及び鉄鋼の国内市場分析等，応用を常に念頭におきつつ，これに関する基礎理論の確立を目的とするものであります。

研究担当者——辻村江太郎・佐藤 保

#### 7. “労使協議制の比較法的研究”

諸外国における労使協議制の比較研究を通じて，企業内組合という特殊性をもつわが国労使関係における問題点を考察します。

研究担当者——峯村光郎・気賀健三・川田 寿・阿久沢亀夫・正田 彬・川口 実・小林規威

#### 8. “臨時工・社外工に関する調査研究”

最近全産業部門に一般化し，本工員の労働関係に深い影響を与えつつある臨時工制度の問題点を考察し，また臨時工と共に下層労働者を形成する社外工の研究を通じてわが国における下層労働者の労使関係を総体的に考察します。

研究担当者——峯村光郎・藤林敬三・川口 実・阿久沢亀夫

#### 9. “中小企業の労使関係についての調査研究”

わが国中小企業労使関係の実態について社会学的・人類学的調査研究を行なうために，主に社会学・人類学・社会心理学における調査技術を用いてインテンシブな現地調査を主体とする研究であります。

研究担当者——米山桂三・生田正輝・矢崎武夫・上田喜一・十時巖周・関本昌彦・堀江 湛・井関利明・久留宮一光

#### 10. “企業経営の基本問題に対する経営者の意向調査”

第1回 現在企業経営上基本的問題と考えられる終身雇傭制，経済計画目標と経営長期計画との関連，技術導入，設備投資の自主調整，企業系列化及び産学協同等の問題につき経営者の意見を徴し，わが国産業発展の動向を判断しようとしたものであります。既に調査を終り，リプリントシリーズ No. 1 として刊行しました。

研究担当者——小高泰雄・石坂 巖・小島三郎・山口 操

第2回 最近における技術革新は資本管理に重大な変化をもたらしています。減価償却の自由化，原価の標準性，内部監査，利益の費用制と税制及び企業長期計画と資金計画等についての経営者の意向調査であります。

研究担当者——小高泰雄・中西寅雄・高木寿一・山楯忠恕・和田木松太郎・小島三郎・山口 操

#### 11. “技術革新に伴う原価管理の研究”

技術革新に伴ない原価管理が如何に発展したかを明らかにし，資本管理上の企業責任を明確化するための調査であります。

研究担当者——中西寅雄・小高泰雄・千住鎮雄・安達和夫・山口 操・奥村誠次郎・榊田精一・渡部泰助・永野瑞穂・宮崎利江

#### 12. “人間機械系，特に生体筋力とコントロールに関する研究”

近代機械の複雑化，精密化に伴ない機械に対する作業者の能力が問題となっていますが，従来機械を人間の生理的・心理的能力に合わせて設計することが等閑視されています。本研究は産業機械のコントロール配置の生理的条件を求めて設計の資料に役立て，また生産品の設計に，作業の安全に，生産能率の向上に，貢献しようとするものであります。 研究担当者——原島 進・倉田正一・千住鎮雄・佐藤 豪・佐藤 武・川島菊夫

以上のほか，賛助員はもちろんその他の会社及び労働団体等からの調査研究受託についても申込をうけております。また某社からの従業員モラル・サーベイ等の受託についての交渉も受けております。

## II セミナー等の学外活動

前記「事業の特色」3に挙げました学外拡張活動の構想は次の通りであります。

### A 管理者セミナー

#### 1 トップ・マネージメント コース

第5回ハーバード大学高等経営学講座（近日中に担当教授等について講座委員会から発表の予定）

#### 2 ミドル・マネージメント コース

a 基礎コース                      b 部門別コース

### 3 専門研究コース（専門セミナー）

- a 企業の長期計画に関するセミナー（4月以降の予定）
- b 労働判例を通じて見たわが国労使関係の研究セミナー（峯村教授担当）

4月以降毎週土曜日午後1～3時、労働判例を通じてわが国労使関係の実態を検討する。参加希望の向きは当研究所に申し込まれたい。

### 4 特別セミナー

- a イリノイ大学のバーナード・カーシュ教授を中心とする一連の労使関係セミナー（本年9月以降1年間）
- b ハーバード大学ビジネス・スクールから当所へ1年間派遣される教授による一連のケース・スタディ セミナー（準備中）

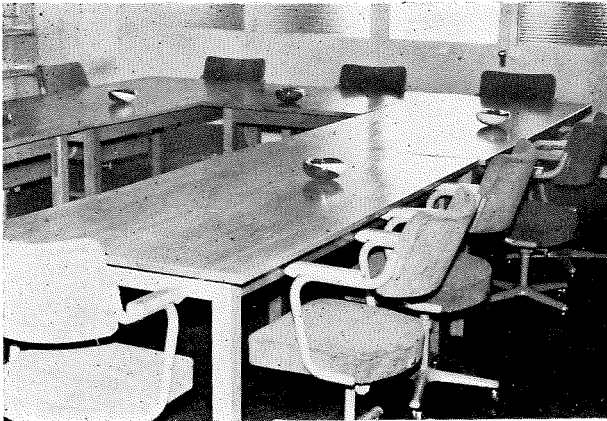
### B 管理者養成コース

このコースは大学卒業後5～10年の実務経験者を管理者養成の目的で会員会社から受託養成する。

- 1 当大学および大学院各講座の系統的受講
- 2 ケース・スタディによる部門研究

### C 講演および研究発表会

- 1 定期または不定期の公開講演の開催
- 2 当研究所の主要研究成果の発表研究会の開催



セミナー・ルーム

以上のほか賛助員その他の会社及び労働団体等からの、産業経営と労働に関する各般の問題について講座の計画、講師の派遣の依頼を受け、その他各般の相談に応じます。また出向研究員の受入れも開始しております。

#### 相談事業の専門分野とその担当者

1	産業心理学	横山松三郎	5	経営学	小高泰雄
	社会心理学	金子秀彬	6	原価管理	中西寅雄
2	労働経済学	佐野勝男	7	労務管理	森五郎
	(労使関係論 労働組合を含む)	藤林敬三	8	産業衛生	原島進
3	労働法	川田寿	9	人間工学	倉田正一
4	産業社会学	峯村光郎	10	管理工学	山内二郎
		米山桂三			

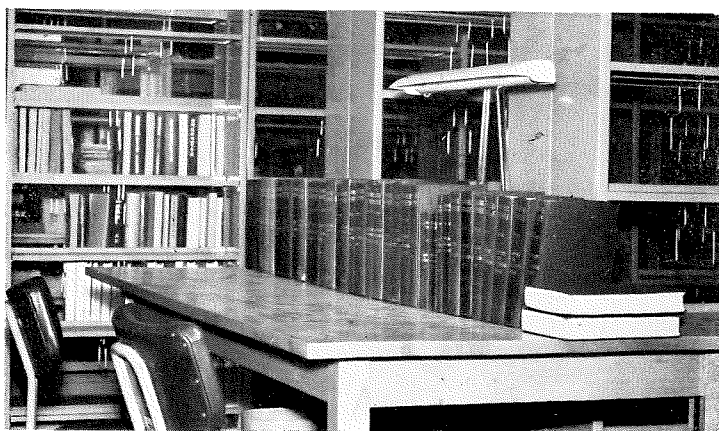


図 書 室

### Ⅲ ライブラリーの整備……

藤林所長の所蔵図書、資料を中心とし、関係委員から提供されるものを初め、購入、交換等により経営と労働に関する内外の資料収集整理に着手いたしました。また専門図書館協議会を初め生産性本部等の専門図書館と協力して、図書分類基準の作成及び供用について協議し、着々資料室の整備に努めております。

## IV 刊 行 事 業

1 当研究所関係者の研究結果と一般の関係文献目録を次の四つのシリーズに分けて刊行いたします。

a. リプリント・シリーズ

関係者の行なった研究成果の発表をリプリントして刊行するもので、その第1号として、小高泰雄「企業の長期発展に影響する社会的条件に関する最高経営者の意向調査報告書」を刊行いたしました。

b. ブック・シリーズ

佐野勝男「某工場における従業員生活態度調査報告書」(B5判 270頁前後)を印刷中であり、3月下旬刊行の予定であります。

c. 外国語シリーズ

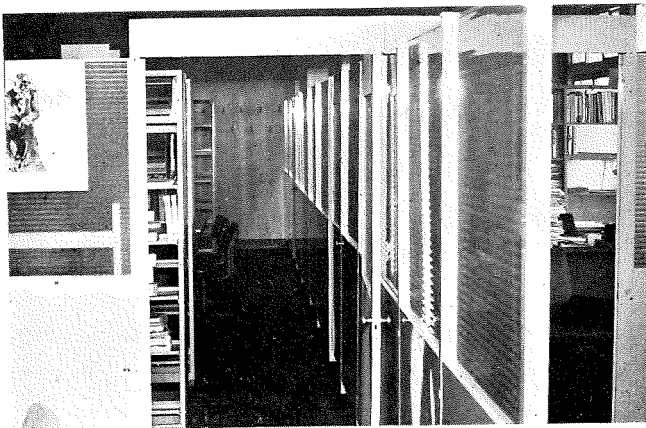
関係者の研究結果の一部を欧文にて刊行する計画で、現在準備中であります。

d. 関係主要文献目録シリーズ

各専門グループの手で関係主要文献に簡単な書評をつけて逐次刊行を計画しております。

2 研究所所報

所の活動状況全般、所員・研究員の活動状況等を紹介して各方面の参考に供し御批判と御協力を要請いたします。



研究所  
の一部

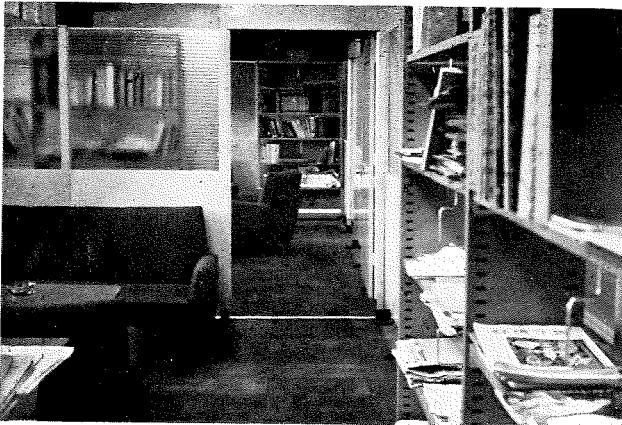


## 運 営

研究所は大学の一機関でありますから、重要事項の決定はすべて慶應義塾大学評議会・慶應義塾理事会・慶應義塾評議員会の議を経ますが、大学付属の独立機関でありますから、研究所運営の基本方針は、大学各学部の関係教授15名と学外学識者12名からなる研究所運営委員会において決定されます。この基本方針にもとづき所員人事・研究テーマ等の決定は学内運営委員の銓衡を経て、大学所定の手続で行なわれ、この決定にしたがって所長が主事とともに研究所の運営にあたります。このほかに海外の権威者を海外評議員に委嘱し、その協力を求め、運営全般についての経験の交流を図ることにしております。

この種の運営に学外関係者の意見を反映させ、目的をより効果的に達成するために、研究所の評議員会を年2回以上定期的に開きます。同評議員会は運営について報告をうけ、これに意見を加えるなどして研究所の発展を助長します。

〔註〕 上記運営委員会委員および評議員の氏名は15ページ以降を御参照下さい。



研究所  
の一部

## 経 理

経理は慶應義塾独立会計としますが、大学は研究所の場所を提供し、また所員の大部分を占める大学教職員の所活動の兼任を承認することによって、設備および人件費の大部分を負担し、その他の調査研究、専任者の給与、資料の収集整理、出版等の活動に要する費用は賛助会費および海外財団の5カ年にわたる研究所確立基金を以てこれにあてます。

## 賛 助 員 名 簿

(ABC順)

現在までに賛助員加入の御意向をうかがっております法人は下記の通りであります。設立以来いまだ日も浅く、御依頼する機会を得ておりません向きも数多くございますので今後賛助員は更に増加するものと存じます。

〔註〕 \*印は正式加入申込手續完了のもので、総計73社、賛助口数は計116口(一口年額10万円5カ年継続)となりました。(1960年2月29日現在)

味の素株式会社*	朝日麦酒株式会社
旭硝子株式会社*	旭化成工業株式会社
ブリヂストンタイヤ株式会社*	秩父セメント株式会社
中部電力株式会社*	中国電力株式会社*
千代田生命保険相互会社*	大協石油株式会社
株式会社大丸*	大日本紡績株式会社*
株式会社第二精工舎	大日本製糖株式会社
大日本セルロイド株式会社	大昭和製紙株式会社
大和紡績株式会社	大和証券株式会社
電気化学工業株式会社*	同和鋳業株式会社
富士紡績株式会社	富士電機製造株式会社
藤倉電線株式会社	富士製鉄株式会社*
富士写真フイルム株式会社	富士通信機製造株式会社
古河電気工業株式会社*	古河鋳業株式会社
株式会社阪急百貨店*	阪神電気鉄道株式会社
株式会社日立製作所	日立造船株式会社
日野自動車工業株式会社*	北海道電力株式会社*
北海道炭礦汽船株式会社	北陸電力株式会社
本田技研工業株式会社	本州製紙株式会社
揖斐川電気工業株式会社	出光興産株式会社
株式会社井上製作所*	いすゞ自動車株式会社*
石川島重工業株式会社	磐城セメント株式会社
十条製紙株式会社	鐘淵紡績株式会社
鐘淵化学工業株式会社*	鐘淵機械工業株式会社
関西電力株式会社*	関東自動車工業株式会社
川崎重工業株式会社	川崎製鉄株式会社
京阪電気鉄道株式会社*	京阪神急行電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社	京王帝都電鉄株式会社*

京成電鉄株式会社  
麒麟麦酒株式会社\*  
株式会社神戸製鋼所\*  
国策パルプ工業株式会社  
倉敷紡績株式会社  
呉羽紡績株式会社  
九州電力株式会社  
松島炭鋳株式会社  
株式会社松坂屋  
明治製菓株式会社  
明治製糖株式会社\*  
株式会社三菱銀行  
三菱化成工業株式会社\*  
三菱鋳業株式会社\*  
三菱日本重工業株式会社  
三菱製鋼株式会社  
三菱石油株式会社\*  
株式会社三越\*  
三井化学工業株式会社  
三井船舶株式会社  
森永製菓株式会社  
長井電気工業株式会社\*  
株式会社中井商店\*  
日本麦酒株式会社  
日本電信電話公社\*  
日本加工製紙株式会社  
日本軽金属株式会社\*  
日本毛織株式会社  
日本鋼管株式会社  
日本パルプ工業株式会社  
日本冷蔵株式会社  
株式会社日本製鋼所\*  
日本セメント株式会社  
日本水産株式会社  
日本郵船株式会社  
日興証券株式会社\*  
日清紡績株式会社

近畿日本鉄道株式会社  
興亜石油株式会社  
国際電信電話株式会社\*  
久保田鉄工株式会社  
倉敷レイヨン株式会社\*  
株式会社栗本鉄工所  
丸善石油株式会社  
松下電器産業株式会社\*  
株式会社明電舎  
明治生命保険相互会社\*  
三菱電機株式会社  
三菱地所株式会社  
三菱金属鋳業株式会社  
三菱鋼材株式会社\*  
三菱レイヨン株式会社  
三菱製紙株式会社  
三菱造船株式会社  
株式会社三井銀行  
三井金属鋳業株式会社  
三井造船株式会社\*  
株式会社守谷商会  
名古屋鉄道株式会社\*  
南海電気鉄道株式会社  
日本電気株式会社  
日本板硝子株式会社\*  
日本化薬株式会社\*  
日本建鉄株式会社\*  
日本鋳業株式会社  
日本国有鉄道  
日本レイヨン株式会社  
日本精工株式会社\*  
日本石油株式会社\*  
日本専売公社  
日本通運株式会社  
日本油脂株式会社  
日産自動車株式会社\*  
日東紡績株式会社\*

日東化学工業株式会社  
野村証券株式会社\*  
王子製紙工業株式会社  
株式会社大隈鉄工所\*  
小野田セメント株式会社  
パイロット万年筆株式会社\*  
三機工業株式会社\*  
山陽パルプ株式会社  
敷島紡績株式会社  
新三菱重工業株式会社  
昭和石油株式会社\*  
住友化学工業株式会社\*  
住友金属工業株式会社\*  
スタンダード・ヴァキューム

石油株式会社

大洋漁業株式会社  
武田薬品工業株式会社\*  
帝国石油株式会社\*  
東亜合成化学工業株式会社  
東亜石油株式会社  
東宝株式会社\*  
東北電力株式会社  
東邦レーヨン株式会社  
東京瓦斯株式会社  
東京急行電鉄株式会社\*  
東京トヨベツト株式会社  
東洋ベアリング株式会社  
東洋電化工業株式会社  
東洋レーヨン株式会社\*  
トヨタ自動車工業株式会社  
浦賀船渠株式会社  
山一証券株式会社\*  
横浜護謄製造株式会社\*

野田醬油株式会社\*  
小田急電鉄株式会社  
沖電気工業株式会社  
近江絹糸紡績株式会社\*  
大阪瓦斯株式会社  
株式会社ラジオ東京  
三共株式会社  
シエル石油株式会社  
四国電力株式会社  
昭和電工株式会社  
住友電気工業株式会社\*  
住友海上火災保険株式会社\*  
住友金属鉱山株式会社  
大正海上火災保険株式会社\*  
台糖株式会社  
株式会社高島屋\*  
帝国人造絹絲株式会社  
帝都高速度交通営団  
東亜燃料工業株式会社  
東武鉄道株式会社\*  
東邦瓦斯株式会社  
東北パルプ株式会社  
東京電力株式会社\*  
東京海上火災保険株式会社\*  
東京芝浦電気株式会社  
図書印刷株式会社  
東洋紡績株式会社  
東洋高圧工業株式会社  
株式会社東横  
宇部興産株式会社\*  
八幡製鉄株式会社\*  
安田火災海上保険株式会社\*  
吉富製薬株式会社

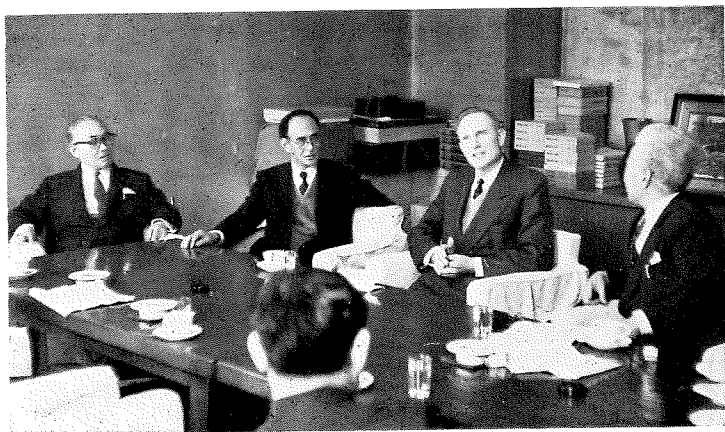
## 設立経過の概要

義塾大学の労使関係専門家の間には数年来、経営と労働の問題に関する研究所設立の気運があり、学外からの呼びかけもありましたが、義塾創立百年記念事業の関係等もあって具体化が持ち越されて参りました。

1957年秋、奥井塾長一行渡米の途次、各大学を歴訪したのち、ジョン・ロックフェラー氏と懇談しましたところ、氏は義塾にこの種の研究所を設置することに非常に熱意を示されました。その結果1958年初夏、氏によりプリンストン大学ハービンソン教授が派遣され、本大学研究所の構想等について提案がなされました。また1959年1月カリフォルニア大学カー総長等が来日の際、研究所の運営について貴重な交流がありました。

その結果、学内六学部の経営と労働に関係ある専門研究者及び学外の学識者をもって研究所設立準備委員会を構成し、慎重に検討したのち、研究所設立案が作成され、大学評議会、義塾理事会、義塾評議員会の議を経て、同年7月、当産業研究所が設立されました。その直後に従前の準備委員ほか数名が運営委員に委嘱され、運営委員会をしばしば催し、開設準備、諸活動の発足に努力してきました。またその間、藤林所長・川田主事を初め義塾及び研究所関係者が、産業界、労働界の各方面を歴訪し趣旨を説明し協力を求めましたところ、各方面から絶大な期待と援助とが寄せられております。

本年1月には所の設営工事も一応完了し、調査研究その他の諸活動は一段と推進される



来訪のロックフェラー氏を囲んで

に至りました。1月21日にはハーバード大学ビジネス・スクールのティール学長が来訪され、懇談の結果、近く同大学教授の派遣と、今後のビジネス・エデュケーションについての協力等を約束されました。また2月19日にはジョン・ロックフェラー氏が来訪され、所の諸活動について、塾長・所長を初め関係者から、熱心に事情を聴取されました。

3月、研究所の本格的な発足にあたって、従来の運営委員会委員を拡大し、また多数の評議員を委嘱し、海外協力者には海外評議員を委嘱いたしました。

## 慶應義塾大学産業研究所規程

### 第1章 総 則

- 第1条 慶應義塾大学に産業研究所を置く。
- 第2条 産業研究所（以下研究所という）は、産業関係諸般の基礎的研究を行ないわが国産業の発展に寄与することを目的とする。
- 第3条 研究所は、前条の目的を達成するため次の事業を行なう。
- 1 調査研究の企画、遂行および発表
  - 2 調査研究の受託
  - 3 関係図書、資料の収集整理および供用
  - 4 研究成果の刊行
  - 5 経営および労働に関するセミナー並びにコンファレンス等の開催
  - 6 各種の相談事業
  - 7 その他研究所の目的を達成するため適当と認められる事業
- 第4条 研究所は、前条の事業を行なうため必要な部局を設けることができる。

### 第2章 職 員

- 第5条 研究所に次の職員を置く。
- 所 長 1 名 所 員 若干名 研究員 若干名 主 事 1名
- 第6条 所長は、塾長が任命しその監督の下に研究所を統括し研究所を代表する。
- ② 所長の任期は、2年とし再任を妨げない。
  - ③ 所長が任期中に辞任したときは、後任者の任期は前任者の残期間とする。
- 第7条 所員は、専任所員と兼任所員からなり、研究所の目的を達成するため必要な職務に携わる。
- 第8条 研究員は、専任研究員と兼任研究員からなり、所長の命を受け研究所の事業に従事する。
- 第9条 主事は、所長を助けて研究所の運営に当る。
- 第10条 所員、研究員、主事の任命については、別に定める。

### 第3章 運営委員会

- 第11条 研究所に運営委員会を置く。

第 12 条 運営委員会の委員は、本塾教職員その他学識経験者のうちから所長の推薦に基づき、塾長が委嘱する。

第 13 条 運営委員会は、定期に会合し研究所運営の基本方針を決定する。

#### 第 4 章 評議員および賛助員

第 14 条 研究所に評議員および賛助員を置く。

第 15 条 評議員は、研究所の事業に協力する者または援助する者のうちから塾長が委嘱する。

② 評議員会は、毎年 2 回以上開催する。

第 16 条 賛助員は、研究所の事業を援助する者のうちから運営委員会の推薦に基づき、塾長が委嘱する。

#### 第 5 章 経 理

第 17 条 研究所の会計は、独立会計として処理する。

#### 第 6 章 変更規定

第 18 条 本規程の変更については、運営委員会の発議に基づき、塾長が大学評議会の議を経て行なう。

#### 附 則

① 本規程の実施について必要な細則は、別に定める。

② この規程は、昭和 34 年 7 月 20 日から施行する。

#### 〔細 則〕

##### (人事)

1 所長は、運営委員会の推薦に基づき、大学評議会の議を経て塾長が任命する。但し、第 1 期の所長は大学評議会の議を経て塾長が任命する。

2 所員、研究員および主事の任免は、所長の申請に基づき、塾長が行なう。但し、専任所員は、予め大学評議会の議を経て本塾大学教授、助教授または講師に任じ、専任研究員は、大学助手または副手に任ずる。

##### (運営)

3 調査研究事項の選択および所員、研究員の銓衡については、規程第 13 条による運営委員会で決定される基本方針に準じて、運営委員のうちの学内委員に諮つて所長が行なう。

4 研究所の調査研究、資料および出版関係等の事業については、所員会議の協議に基づいて所長が行なう。

5 セミナー等の事業については随時専門対策委員会を構成して行なう。

##### (経理)

6 研究所の経理は、独立会計とする。

7 運営費は、寄付金、賛助会費および事業収入を以て充てる。

〔註〕 1. 第 13 条の運営委員会は年 3 回以上会合する。

2. 賛助員はすべての研究所刊行物の配布を受け、また研究所の行なうすべての事業を優先的に利用できる。

## 評 議 員 (A B C 順)

(註) 運営委員会委員 (27名、氏名別掲) は評議員でありま  
すが、重複を避けてここに再録を省きます。

我孫子	豊	日本国有鉄道副総裁
安西	浩	東京瓦斯株式会社副社長
安西	正夫	昭和電工株式会社社長
青木	均一	東京電力株式会社社長
浅尾	新甫	日本郵船株式会社社長
土井	正治	住友化学工業株式会社社長
土光	敏夫	石川島重工業株式会社社長
江越	道俊	鐘淵機械工業株式会社社長
萩原	吉太郎	北海道炭礦汽船株式会社社長
花崎	利義	住友海上火災保険株式会社社長
原吉	平	大日本紡績株式会社社長
原安	三郎	日本化薬株式会社社長
原田	慶司	川崎製鉄株式会社取締役
原田	佐一	日本毛織株式会社常務取締役
原口	幸隆	全日本金属鉱山労組連合会委員長
林	泰	富士製鉄株式会社取締役
一井	保造	三井船舶株式会社社長
飯田	慶三	株式会社高島屋社長
井上	五郎	中部電力株式会社社長
井上	英熙	日本セメント株式会社社長
伊藤	次郎左衛門	株式会社松坂屋社長
伊東	寛治	三菱鋼材株式会社社長
岩永	巖	東洋レーヨン株式会社常務取締役
岩瀬	英一郎	株式会社三越社長
金丸	富夫	日本通運株式会社社長
賀集	益蔵	三菱レイヨン株式会社社長
片倉	亮平	日東紡績株式会社副社長
加藤	正人	大和紡績株式会社社長
河口	鎮雄	三共株式会社専務取締役
河原	亮三郎	東京芝浦電気株式会社常務取締役
川又	克二	日産自動車株式会社社長
気賀	真一郎	千代田生命保険相互会社副社長
木村	敏二郎	日本冷蔵株式会社社長



木 下 久 雄  
 古 賀 專  
 高 口 政 俊  
 久 米 定 男  
 斑 目 広 一  
 松 原 寛  
 松 原 与 三 松  
 松 本 精 一  
 松 下 幸 之 助  
 茂 木 啓 三 郎  
 村 上 正 夫  
 村 岡 四 郎  
 武 藤 絲 治  
 中 部 謙 吉  
 中 島 慶 次  
 根 津 嘉 一 郎  
 大 原 総 一 郎  
 岡 田 完 二 郎  
 太 田 薫  
 尾 山 和 勇  
 佐 藤 尚  
 関 義 長  
 清 水 雅  
 鈴 木 清 秀  
 高 木 幹 夫  
 竹 内 俊 一  
 滝 田 実  
 土 川 元 夫  
 宇 佐 美 洵  
 和 田 正 一 郎  
 山 根 春 衛  
 柳 溝 珠 雄  
 横 田 信 夫  
 吉 野 省 治

東京急行電鉄株式会社専務取締役  
 日本労働組合総同盟 副会長  
 三井金属鉱業株式会社 社長  
 八幡製鉄株式会社 取締役  
 古河電気工業株式会社常務取締役  
 日本鉱業株式会社 常務取締役  
 日立造船株式会社 社長  
 住友金属工業株式会社常務取締役  
 松下電器産業株式会社 社長  
 野田醤油株式会社 常務取締役  
 旭硝子株式会社 常務取締役  
 京阪電気鉄道株式会社 社長  
 鐘淵紡績株式会社 社長  
 大洋漁業株式会社 社長  
 王子製紙工業株式会社 社長  
 東武鉄道株式会社 社長  
 倉敷レイヨン株式会社 社長  
 富士通機械製造株式会社 社長  
 日本労働組合総評議会 議長  
 横浜護謨製造株式会社 社長  
 三菱造船株式会社 社長  
 三菱電機株式会社 社長  
 東宝株式会社 社長  
 帝都高速度交通営団 総裁  
 東京海上火災保険株式会社 社長  
 三菱石油株式会社 社長  
 全日本労働組合会議 議長  
 名古屋鉄道株式会社 副社長  
 株式会社三菱銀行 副頭取  
 パイロット万年筆株式会社 社長  
 大正海上火災保険株式会社 社長  
 株式会社三井銀行 社長  
 日本電信電話公社 副総裁  
 東亜燃料工業株式会社常務取締役

## 慶應義塾大学産業研究所

所 長 藤 林 敬 三      主 事 川 田 寿

### 運営委員会委員 (ABC順)

阿部孝次郎 東洋紡績株式会社社長 藤林敬三 経済学部教授 原島進 医学部教授 金子佐一郎 十条製紙株式会社社長 気賀健三 経済学部教授 小高泰雄 商学部教授 牧野亀治郎 明治生命保険相互会社社長 森五郎 商業部教授 中西寅雄 商学部教授 野田秀助 三井造船株式会社専務取締役 太田垣士郎 関西電力株式会社社長 宗宮知行 工学部教授 横浜礼吉 御木本真珠店常務取締役 米山桂三 法学部教授	道面豊信 味の素株式会社社長 伍堂輝雄 日本鋼管株式会社常務取締役 石田二郎 医学部教授 川田寿 経済学部教授 北川一栄 住友電気工業株式会社社長 児玉寛一 株式会社日立製作所常務取締役 峯村光郎 法学部教授 永沢邦男 法学部教授 中司清 鐘淵化学工業株式会社社長 小野寛徳 産業能率大学商学部講師 佐原六郎 文学部教授 山内二郎 工学部教授 横山松三郎 文学部教授
--	---

### Overseas Counsellors (ABC順)

- Professor John T. Dunlop, Department of Economics Harvard University
- Professor Frederick H. Harbison, Director, Industrial Relations Section  
Princeton University
- Professor Clark Kerr, President, University of California
- Professor Solomon B. Levine, Institute of Labour & Industrial Relations  
University of Illinois
- Professor Charles A. Myers, Massachusetts Institute of Technology
- Mr. H. F. Prioleau, President of the Standard Vacuum Company (交渉中)
- Professor Stanley F. Teele, Dean, Graduate School of Business  
Administration Harvard University

産業研究所



慶應義塾大学産業研究所

東京都港区芝三田2の2

TEL (451) 5181~9  
5504(直通)